

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県八幡浜市
本事業の担当部局名 総務企画部政策推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	八幡浜市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	10,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	10,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,100,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 八幡浜市は、就学期、就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、地域における男性の出会いの場の機会も減少する。 過年度に引き続き、婚姻件数の低下に歯止めをかけるべく、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取り組みを行う。 <本個別事業の位置付け> 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取り組みをより一層推進するものである。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☒ 住宅取得費用	☒ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	夫婦の合計所得が660万円未満 ※要件緩和分は県補助及び自治体単費にて実施		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が80万円 要件緩和分(上限を引き上げた分)の財源は、愛媛県の交付金を活用			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	各費用に係る合計が40万円 要件緩和分(上限を引き上げた分)の財源は、市単独補助			
【その他独自要件】					
対象費目に省エネ家電購入費等含む。(市単費)					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	17		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10	世帯
	その他	7	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和3～5年度の当事業における支給実績の平均値を引用。
(29歳以下補助件数) R3: 8組、R4: 11組、R5: 12組 3年間の平均≒10組
(39歳以下補助件数) R3: 9組、R4: 8組、R5: 4組 3年間の平均≒7組

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	27	世帯
～12月(実績)	12	世帯
1月～3月(見込)	15	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	7	世帯	×	300,000	円	=	2,100,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			8,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報(発行部数約17,000部)の折り込みチラシ、市のHPやSNS(Facebook、公式LINE)に掲載する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	65 (R5年度)	100 (R7年度)
	出生数		人	118 (R5年度)	180 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R5年)	
	婚姻件数		件	63 (R5年)	
	婚姻率			2.02 (R5年)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	63 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	50 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	60	83 (R5年度実績)